

## 6. 中核機関活動の報告

### (1) 事業体制の整備・運営

#### 中核機関の概要

本事業の中核機関である財団法人光科学技術研究振興財団（以下、本項では「光財団」という）は、浜松ホトニクス株式会社を設立者として、文部科学省・経済産業省の認可により1988年（昭和63年）に設立された。

現在の基本財産は530百万円、その組織と事業内容によって特定公益増進法人の認定を得ている。光科学技術の高度化と新しい科学の創造に貢献するとともに光科学技術の振興に寄与することをその設立目的としており、設立以降今日まで順調に事業を展開している。

当事業の研究推進体制の構築を担った幅広い研究者のネットワークを持ち、また本事業の研究拠点となった静岡県西部地域に所在することから、中核機関として本事業の推進にあたった。

#### 事業体制について

光財団からは、事業総括に光財団理事長晝馬輝夫が、また新技術エージェントに同財団研究事業部長の袴田祐治がその任についた。

中核機関として本事業を円滑に推進させるべく、光財団の組織の中に別途「事業推進室」を設け、同室を浜松市平口においた。同地は、本事業のコア研究室となった静岡県浜松工業技術センターおよび浜松ホトニクス株式会社都田製作所にきわめて近く、また研究に参加した企業とも至近である。

中核機関のスタッフとしては表1のとおりであるが、特に、事業推進室長として、県の沼津・浜松・静岡各工業技術センター所長を歴任した松本眞明、総務担当チーフとして県商工労働部から職員1名を県のバックアップにより受け入れた。また共同研究に参加した企業から1名の業務担当チーフ、その他3名の職員（派遣職員）を加え、万全の体制を敷いて業務を行った。また関係する管理業務・予算執行業務等は相互牽制の意味を含め光財団事務局が担った。

表1 本事業に係わる光科学技術研究振興財団の体制

事業総括	晝馬輝夫	光財団理事長
新技術エージェント	袴田祐治	光財団研究事業部長
事業推進室長	松本眞明	前静岡県職員
総務担当チーフ	片山広文	静岡県派遣
業務担当チーフ	野崎 健	参加企業出向
室員	3名	派遣事務員
管理責任者	加藤正純	光財団事務局長

### (2) 技術移転の支援

静岡県地域結集型共同研究事業は、平成15年度から産業活力再生特別措置法第30条（日本版パイプライン条項）の適用を受け、光財団としても経費面を含め成果の特許化について強力な支援を行うとともに（光財団出願人特許15件）、有効な活用を図ることとした。

光財団は従来からインターオプトに出展しており、平成15年度からは3年間、当事業の成果を同展において紹介した。研究員の派遣し、ポスターやコンピュータ映像による成果説明、論文やリーフレットなどの技術資料の配布を行った。また、光財団の諸事業（分子ダイナミック分光ワークショップ、農業と光技術研究会、浜松カンファレンス等）においても、事業総括が光技術による新規産業の創成の重要性を提示してきた。

光通信，光計測，光入出力，レーザ加工・生産等の機器装置及び関連部品等，内外の最新の光産業技術を一堂に展示するアジア最大の専門展示会。

主催は（財）光産業技術振興協会。17年度参加者数10,088人／3日。

また、本事業の成果の実用化においては、文部科学省の平成13年度補正予算による「地域科学技術振興事業（補助事業）の交付を受け、本事業の成果を基に「微細加工用レーザーに関する研究成果育成及びデータベースの整備」を実施した。この結果、多波長レーザー装置を完成させ、装置を静岡県浜松工業技術センターに設置して次世代レーザー微細加工等の応用実験を始めた。同時に、産学連携の促進及び技術移転活動の活性化に資する研究者データベースの整備（財団法人しずおか産業創造機構に委託）を行った。

研究者データベースを含む本事業におけるスキルバンクの構築・運用については、財団法人しずおか産業創造機構の全面的な協力を得て進めた。同機構は、静岡県が設立した産業支援機関であり当財団理事長が同機構理事に就任するなど緊密な関係にある。また、光財団は、同機構が組織する「静岡県コーディネータネットワーク会議」（RSP事業の一環として設置。平成14年度～。20機関）に参加し、また、「中小企業支援のためのネットワーク組織」（平成17年度～：56機関）にも産業支援機関として参画し、同機構や浜松商工会議所等を含む県内の諸機関との連携を保ち、国等の研究開発支援事業へのプロモート活動等による光科学技術振興を推進している。

### （3）今後の展開

静岡県・しずおか産業創造機構等との連携により、本事業を通じて蓄積された、特許の権利化とその活用、研究設備等の管理を行い、新産業創出に向けた継続研究や新規研究テーマへの取組み、成果の事業化等を支援する。

産業界の競争力強化等にとってさらに重要なのは、日々発達していく先端的光科学・光技術の動向についての情報である。これらを発信していくことは光財団の本来の主要な目的のひとつであり、財団の諸活動を通じてこれまで以上に光科学・光技術の産業経済における重要性についての啓発を続けていく。